

# 指導者確保 大きな壁に



指導者の人材確保などが大きな壁となっている中学校休日部活動の地域移行。青森県内での移行が円滑に進むかは不透明だ（写真はイメージ）

## 中学部活動の地域移行

### 受け皿不足、保護者負担も

#### 青森県内市町村 課題多く

公立中学校の休日の部活動について地域のスポーツクラブや民間事業者などに委ねる「地域移行」。部活動に関する教員の負担軽減などが狙いで、国は本年度から2025年度末までに段階的に移行するよう各自治体に求めている。ただ青森県内では、指導する人材の確保や受け皿となるクラブの不足、保護者負担の在り方などの課題を抱え、取り組みが円滑に進むかどうかは不透明だ。八戸市では4日に「地域スポーツ・文化活動検討協議会」が発足し、地域移行の検討が始まった。

（取材班）

地域移行は、少子化で学校単位での部活動継続が難しくなっていることなどを理由に、スポーツ庁と文化庁の有識者会議が提言。本年度からの3年間で「改革集中期間」と位置付けている。県教委でも4月に「公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画」を策定。各市町村の取り組みについて情報共有を図っている。

しかし、地域移行にはさまざまな課題が立ちほだかつており、多くの市町村で協議は進んでいない。特に人材確保が大きな壁だ。休日のみで指導できる人材が多くないことに加え、

競技や文化活動ごとに所属する人数の偏りが大きい点も対応を難しくさせている。また、スポーツクラブを受け皿とする場合も、子どもの数に対し、地域に必要なクラブ数が足りていないのが現状。保護者に求められる経費負担の増加や練習場所の確保など課題は山積

#### 児童・生徒の意向調査へ

休日の公立中学校の部活動を地域団体などに委ねる「地域移行」に向け、八戸市は4日、有識者らでつくる「地域スポーツ・文化活動検討協議会」の初会合を市庁で開いた。市は8月までに児童・生徒や保護者らへの意向調査を進め、2024年度に協議会の案を基とした推進プランを策定する流れを説明。委員からは「保護者負担を減免する場合は困窮世帯に限定せず、おしなべて支援すべきだ」といった意見が出された。

#### 八戸市が本格協議スタート

市は既存の総合型クラブやクラブチームを活用しつつ、新たに準備が整った団体へ移行対象を拡大する考えを提示した。小学5年、中学1年の児童・生徒約5400人と保護者を対象にアンケートを実施し、参加したい競技などのニーズを調査する。

#### 与が必要」と懸念。米内正明市スポーツ協会会長は

「小学生の地域クラブでは指導者と保護者のトラブルもある。課題の洗い出しが必要では」と指摘した。市はアンケートを集計した上で、9月下旬に第2回会合を開く方針。

（桑田友心）